

週刊新社会

3月14日



2017年号外
野田市版

振替 00140-0-149727 1ヵ月 600円 1部 150円 41円
http://www.sinsyakai.or.jp/
発行所：新社会党 E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3F Tel. 03-6380-9960 Fax. 03-6380-9963

知事選の争点は明らか！
県内最低投票率の汚名返上！選挙に行こう

新年度 予算案

今年度前倒しで見かけ上 6.1%減 実質今年度を上回る事業予算案

新年度の一般会計予算案は本年度比 6.1%、約 30 億 5 千万円減の約 470 億 6 千万円。しかし、この減額は政府の第 2 次補正予算をもとに、小学校と幼稚園のエアコン設置工事をはじめ、中学校トイレ改修、東武鉄道立体交差事業など、42 億円余を本年度に前倒して予算化したための減額である。

したがって実質的には今年度比 2.3%増の 11 億 7 千万円余の増となる。

しかし、それを担保する歳入はきびしい。職場定年の高齢層を補う青壮年層が増えないため、個人市民税はじりじりと減っている。法人市民税も減額で、両方合わせて 1.2% 1 億 1 千万円余が減る。

雨水下水道工事議案追加

追加議案として第 36 号が提出された。雨水排出用の下水道工事契約で、梅郷駅から野田市駅に向かって 3 カ所目の踏切を中心に、約 165 m 区間を推進工法によって、直径 135 cm の下水道管を埋設する国庫補助事業。

制限付き一般競争入札で 2 社が参加し、予定価格の 99.54% で落札されている。契約金額は税込 2 億 1006 万円。

それをカバーするのが固定資産税で、新築家屋が増えるため、1.8%、約 1 億 8 千万円増を見込んでいる。

そしてどこがアベノミクス効果かと思わせるのは消費税（地方分）を原資とする地方消費税交付金だ。7.2%、約 1 億 8 千万円の減となる。金額は小さいが、配当割交付金と株式等譲渡所得割交付金はそれぞれ 22.4%、26.8% の減で、あわせて 5500 万円の減収となる。

増える福祉関係の歳出を賄うために市当局は消費税率 10% の延期が恨めしいところかもしれない。しかし、市民の懐を温めない限り市民は節約を志向する。消費税を上げれば確実に消費が冷え込むのはこれまでの経過を見れば明らかだ。

焦点はため込んでいる大企業の儲けを、賃金や中小企業の納入単価引き上げ、納税に回せるか否かだ。そうしなければ社会が壊れる。

陳情は多言語避難行動支援の申請手続きで

「多言語避難行動要支援者名簿登載の申請書等文書を転入受付窓口で転入外国人へ手渡すことを求める陳情」が、市内の外国人支援グループ代表から提出された。

内容は、野田市では転入外国人

に対して多言語避難行動要支援者名簿登載の申請書が送られるが、年に 3 回であり、そのためその間は日本語の防災資料しかなく対応できないため、転入登録時に申請書を手渡してほしいというもの。

議員提案議案は 3 件提出へ

議員提出の 3 議案（発議案）が提出された。

一つは公明党提出の「無料公衆無線 LAN (Wi-Fi) 環境の整備促進を求める意見書」で、観光や交通、防災拠点での整備促進を求めるもの。

共産党も 2 件提出。国会に提案

されようとしている見せかけの労働時間規制を実効あるものとするため、「実効ある労働時間の上限規制で過労死根絶を求める意見書」と、「給付制奨学金制度の抜本改善を求める意見書」。おさなみ議員は 3 件とも賛成議員として提案に参加している。

談合丸出し? エアコン設置工事契約

この記事は不正確で、すでに発注されたものでした。次号で訂正予定

表 1 は中学校 11 校のエアコン設置工事の総合評価方式による競争入札の結果である。

競争の結果と思えない落札率が並ぶ。予定価格を公表したうえでの電子入札結果だが、予定価格の 100% や ≈ 100 (実際は 99.99%) をトップに最低でも 98.7% である。少なくとも競争性は見えない。

これらの数字は市が 3 月 1 日にホームページで公表したものを編集部が計算したものである。入札参加業者はすべて市内業者であり、参加 8 業者はすべて受注している。

総合評価方式であるため価格だけではなく、施工時の安全性や環境配慮などの技術提案も加味されて落札者が決定される。入札時に

表 1 中学校エアコン設置工事入札結果一覧

価格は税抜きで単位は千円、落札率は%、「 ≈ 100 」は 99.99% であった。入札参加は参加事業者数で、() 内は失格者数

学校名	落札価格	予定価格	落札率	落札者	入札参加
北部中	162,000	162,300	99.8	丸要建設	4 者
第一中	160,000	162,100	98.7	山本建設工業	4 者 (1)
南部中	155,500	155,500	100.0	愛宕建設	4 者 (1)
岩名中	148,900	150,500	98.9	堀建設	4 者
第二中	145,000	145,300	99.8	丸要建設	4 者 (1)
川間中	140,500	141,400	99.4	山本建設工業	4 者 (1)
東部中	121,000	122,600	98.7	山本建設工業	4 者 (1)
福田中	120,000	120,600	99.5	古橋鉄工所	3 者 (1)
木間ヶ瀬中	114,300	114,400	99.9	創英建興	3 者 (2)
二川中	106,790	106,800	≈ 100	嶋工務店	3 者 (2)
関宿中	85,400	85,470	99.9	東葛工業	3 者 (2)

失格となったのはおそらく資格を持った現場技術者不足のためと思われる。それにしても二川中と関宿中で失格となった業者は予定

価格そのままに入札している。

これらの落札価格に消費税を上乘せし、1 億 5 千万円を越える契約は議会に議案として提出される。

生保家庭で子どもを産むのは非常識か

千葉県市原市で妊娠して働けなくなった女性の生活保護申請時に、

逆に「産むの」と問い返し、中絶すればいいかのように対応して追いついた事件が 1 月に起こった。

女性は 40 代の永住権を持つ外国籍で、労働相談など貧困格差問題を扱っている N P O 法人「P O S S E」(東京都世田谷区) に相談。担当者と同行すると市原市役所は申請書を受理したという。

これを報道した日経新聞によると、取材に対して市原市は「中絶を勧める意図はなかったが、不快にさせたことは申し訳ない。再発防止に努める」(生活福祉課) と釈明している。

生活保護受給者は子どもを産めないのかと怒りがわくが、自己責任の荒んだ社会では貧困は本人のせいとされ、受給は恥と思いきまされる。そうではないのだ。

森友学園問題の発端は一市議の追及

パク・クネ大統領が罷免された。裁判所を動かしたのは、民主労総のストライキに始まるこの半年間の民衆の連続した大集会の力。

森友学園の小学校開校を籠池理事長が断念。次から次へと出てくるどうしようもないウソと、それに振り回される高級官僚の名誉校長の安倍総理に対する忖度。

それを表ざたにしたのは地元、豊中市議の木村真さん。昨年 9 月、譲渡価格の公開を求めて開示請求したが拒否され、2 月 8 日に開示を求めて提訴。それを翌日朝日新聞が豊中市に売却した価格の 1/10

かと報道した。

あわてて近畿財務局が公表し、それ以後はご承知の通り。世間は地方議員を軽視しがちだが、その頑張りによって不正を暴き、政権を揺るがせる。

籠池氏の所業はサミュエル・ジョンソン (18 世紀の英国の文学者) が言った「愛国心はならず者の最後のよりどころ」そのもの。

それに巻き込まれないよう、慌てふためく「お友達」の醜さは国会等を見ればよい。

おさなみ議員の facebook から